



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,573		1,177		1,075		1,019	
2022年2月期	53,144	5.2	1,007		1,047		1,171	

(注) 包括利益 2023年2月期 1,005百万円 (30.2%) 2022年2月期 772百万円 (436.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	88.95		10.6	2.3	5.2
2022年2月期	102.21		13.5	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 17百万円 2022年2月期 111百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は54,993百万円(対前年同期比3.5%増)であります。また、当連結会計年度より、表示方法の変更を行ったため、2022年2月期の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	46,343	10,111	21.8	882.60
2022年2月期	47,300	9,029	19.1	788.19

(参考) 自己資本 2023年2月期 10,111百万円 2022年2月期 9,029百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,011	13	1,968	3,660
2022年2月期	1,978	833	1,468	3,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期				5.00	5.00	57	4.9	0.6
2023年2月期				5.00	5.00	57	5.6	0.3
2024年2月期(予想)				5.00	5.00			

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	0.1	800	32.0	600	44.2	600	41.1	52.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	11,480,495 株	2022年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2023年2月期	24,089 株	2022年2月期	23,954 株
期中平均株式数	2023年2月期	11,456,472 株	2022年2月期	11,456,686 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	18,836		1,178		983		995	
2022年2月期	46,449	5.7	1,100	557.6	889		1,006	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	86.91	
2022年2月期	87.88	

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は48,207百万円(対前年同期比3.8%増)であります。また、当事業年度より、表示方法の変更を行ったため、2022年2月期の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	43,681	8,307	19.0	725.17
2022年2月期	44,509	7,374	16.6	643.72

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,307百万円 2022年2月期 7,374百万円

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員等の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、行動制限が徐々に緩和されるなど、景気は緩やかに持ち直してまいりました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、物価上昇等、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇などによる個人消費へのマイナス影響が懸念された一方、行動制限緩和などの外出機会の増加により商況は前年に比べて改善し、復調の兆しが見え始めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っておりません。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、推進いたしております。計画1年目となる当期は、店舗における百貨店らしさを追求するべく、好調カテゴリーの強化を図るとともに、百貨店の強みを活かした編集売場を構築することにより、店舗価値の向上および売場の活性化に努めてまいりました。併せて、効率的な店舗運営と効果的な販売促進体制を維持することにより、収益力の維持・向上も図ってまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は225億73百万円（前年同期は売上高531億44百万円）、営業利益は11億77百万円（前年同期は営業利益10億7百万円）、経常利益は10億75百万円（前年同期は経常利益10億47百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益11億71百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用した影響により、当連結会計年度の売上高は324億20百万円、売上原価は312億95百万円、販売費及び一般管理費は9億64百万円それぞれ減少し、営業利益は1億60百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2億36百万円それぞれ減少しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益認識の会計処理が異なるため、損益状況に関する説明において前期比（%）を記載せずに説明しております。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	22,573百万円	18,836百万円
営業利益	1,177百万円	1,178百万円
経常利益	1,075百万円	983百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019百万円	—
当期純利益	—	995百万円

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「百貨店らしさの追求」を基本方針とし、品揃えの強化と更なる販売サービスの向上に努めることで、コロナ禍におけるお客様の生活様式や商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、3月6日に福岡県のまん延防止等重点措置が解除されて以降、徐々に消費の回復傾向が見られ、引き続き高額品などの好調カテゴリーが牽引する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るため、百貨店の強みである自主編集ゾーンの拡充や地域活性化などの取り組みを推し進めてまいりました。

自主編集ゾーンの拡充として、本館4階婦人服売場センターゾーンに、美と健康とファッションの融合にこだわったトータルビューティーセレクトショップ「B. more (ビー・モア)」を3月にオープンいたしました。また、4月には、本館5階 紳士服売場センターゾーンに、素材やデザイン、製法など、流行に左右されない作り手の想いが込められた服や雑貨などを国内外のブランド問わずセレクトした「Stand up (スタンドアップ)」をオープンいたしました。

地階食品フロアでは、名古屋コーチンを始めとした諸国名産鶏を中心に、鶏肉惣菜を提供する「鶏三和」を9月にオープンいたしました。

本館8階レストラン街では、4月に地元食材にこだわったイタリアンレストラン「トラットリア ジラソーレ」や9月には創作和食料理の店「銀茶寮」をオープンし、多くのお客様からご好評をいただいております。

また、催事・イベントに関しても徐々に開催制限が緩和され、賑わいを取り戻しつつあります。10月には「井筒屋アート2022」と題し、アートをテーマに全館フェアを初開催。有名作家の現代アート作品など多くの作品が全館を彩りました。11月には恒例の「北海道物産展」、1月には4年振りに「大江戸展」、2月には新規で「新潟・長野物産展」を開催、連日多くのお客様で賑わいました。今後もお客様に喜んでいただける百貨店ならではの取り組みを積極的に進めてまいります。

地元消費喚起への取り組みとして、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、約3年ぶりに本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」をゴールデンウィークに合わせ開催。地元のグルメや雑貨など約30店舗が出店し、多くのお客様で賑わいました。今後も地元の繋がりを活かした店内催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

サテライトショップにおきましては、8月8日にイオン戸畑内「戸畑ショップ」を閉店いたしました。長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

山口店におきましては、3月に1階の「KASHIYAMA」のオーダーメイド取り扱いアイテムを、レディースシューズに加え、新たにメンズ・ウィメンズのスーツ・セットアップまで拡充し、多様なニーズに対応できる売場を構築いたしました。

また、催事・イベントに関しては、山口市との包括提携契約の一環として、11月に山口市中心市街地活性化推進室とYCAM(山口情報芸術センター)が協働して進める「アートでつながまちの活性化事業」の実証実験として「コロガルあそびのひゃっかてん in 山口井筒屋」を2階フロアに誘致いたしました。子どもたちが遊びを通じて自ら考え、創造できるようにデザインされた遊び場を提供させていただいたことで多くのファミリーが来場し、フロアの活性化に繋がっております。今後も地域連携を図りながら地元の魅力発信に努めてまいります。

一方、持続可能な社会の実現に向けた取り組みといたしましては、サステナビリティ基本方針のもと様々な活動を進めております。

脱炭素社会への取り組みといたしましては、食品ロス削減月間には、食べきれなかったお料理をお持ち帰りいただく環境省の「mottECO(モッテコ)」検証事業に参加。また、北九州市と『ゼロカーボンシティを目指す連携協定』を締結し、全国初の取り組みとなる、自治体と企業間でのEVシェアリングを開始いたしました。

店舗におきましては、持続可能な社会の実現に向けた情報発信の拠点として、常設売場「サステナベース」を本年3月オープンに向け準備いたしておりますが、今後も関連商品の販売や体験型ワークショップの開催などにより、サステナブルライフを提案してまいります。

また、地域共創・社会貢献の観点から、昨年大規模火災に見舞われた小倉北区旦過市場一帯の復興を支援するため、チャリティエコバッグを製作し、旦過市場と当社の双方で販売いたしました。収益は全額旦過市場の復興支援に寄付いたしました。

CSR・ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページ「サステナビリティレポート」に掲載しております。

当社グループの業績につきましては、売上高は225億35百万円（前年同期は売上高531億44百万円）、営業利益は12億1百万円（前年同期は営業利益12億円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は324億58百万円、営業利益は1億98百万円それぞれ減少しております。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は37百万円（前年同期は株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はありません。）、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び営業利益は37百万円それぞれ増加しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、463億43百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、有形固定資産の建物及び構築物や差入保証金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億39百万円減少し、362億31百万円となりました。これは主に長期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて10億81百万円増加し、101億11百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は133百万円増加しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等の計上により20億11百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等がありましたものの、差入保証金の回収により13百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により19億68百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し、36億60百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率(%)	14.0	16.1	17.2	19.1	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	5.1	4.4	6.4	9.2	8.5
債務償還年数(年)	11.3	33.1	22.2	9.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	1.5	2.4	5.7	6.4

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上第5類へ引き下げられるなど、行動制限緩和による社会経済活動の正常化が期待されますものの、世界的な金融引締めによる海外経済の下振れリスクに加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を推進いたしております。計画2年目にあたる本年につきまして、対処すべき課題として位置づけておりますのは、次のとおりであります。

井筒屋グループといたしましては、今後もお客様にお買い物を楽しんでいただけるよう、お客様と従業員の安心・安全に配慮しながら、地域に根ざした百貨店としての役割を果たしてまいります。

店舗におきましては、引き続き商品・サービスの両面で百貨店らしさを追求し、強みである編集力を活かした売場づくりを行うことで売場を活性化させながら、地域のお客様のニーズにお応えしてまいります。また、SNSを活用した販売促進や、社内システムを利用した業務効率化についても積極的に推進し、物価の高騰による経費増加に対応するべく、収益体質の強化を図ってまいります。

デジタル戦略につきましては、次年度の井筒屋アプリ導入に向け、お客様の利便性を向上し、効果的な営業施策を実施できる体制を構築してまいります。

併せて、当社グループの成長に向けた好循環を実現し、中長期的な企業価値向上に繋げるため、

人材の確保、育成、労働環境の整備等を重要課題として捉え、人的資本投資に努めてまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、これまで取り組んでまいりました事業構造改革を定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高 226 億円、営業利益 8 億円、経常利益 6 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	3,660
受取手形及び売掛金	1,546	1,797
商品	1,989	2,058
貯蔵品	21	19
その他	372	415
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,534	7,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,959	44,280
減価償却累計額	△33,139	△34,311
建物及び構築物(純額)	10,819	9,968
土地	24,011	24,011
リース資産	408	195
減価償却累計額	△347	△128
リース資産(純額)	60	67
建設仮勘定	1	0
その他	2,402	2,396
減価償却累計額	△1,950	△2,055
その他(純額)	451	340
有形固定資産合計	35,345	34,389
無形固定資産		
リース資産	112	71
ソフトウェア仮勘定	—	69
その他	83	71
無形固定資産合計	195	213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	1,512
差入保証金	1,980	1,418
繰延税金資産	451	374
その他	415	537
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,225	3,788
固定資産合計	39,766	38,391
資産合計	47,300	46,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	4,116
短期借入金	11,833	11,333
リース債務	73	59
未払法人税等	35	10
前受金	7,454	3,087
賞与引当金	56	58
ポイント金券引当金	127	—
設備関係支払手形	211	77
契約負債	—	4,417
その他	2,774	2,810
流動負債合計	26,378	25,971
固定負債		
長期借入金	6,509	5,176
リース債務	99	79
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	854	618
退職給付に係る負債	783	748
資産除去債務	261	248
預り保証金	76	81
その他	30	30
固定負債合計	11,892	10,260
負債合計	38,270	36,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,632	3,727
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,629	4,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	17
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	16	7
その他の包括利益累計額合計	5,400	5,387
純資産合計	9,029	10,111
負債純資産合計	47,300	46,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	53,144	22,573
売上原価	41,013	11,249
売上総利益	12,131	11,323
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,026	575
ポイント金券引当金繰入額	97	—
宣伝費	514	514
役員報酬及び給料手当	3,457	3,334
賞与引当金繰入額	56	58
退職給付費用	73	65
法定福利及び厚生費	693	676
賃借料	995	996
減価償却費	1,593	1,404
その他	2,615	2,520
販売費及び一般管理費合計	11,124	10,146
営業利益	1,007	1,177
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	111	17
協賛金収入	10	22
未回収商品券受入益	379	184
受取賃貸料	65	65
助成金収入	184	86
その他	111	59
営業外収益合計	862	436
営業外費用		
支払利息	348	317
売上割引	104	—
商品券回収損失引当金繰入額	242	124
その他	127	95
営業外費用合計	822	537
経常利益	1,047	1,075
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	1,041	1,075
法人税、住民税及び事業税	51	10
法人税等調整額	△180	45
法人税等合計	△129	56
当期純利益	1,171	1,019
親会社株主に帰属する当期純利益	1,171	1,019

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,171	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	△404	-
退職給付に係る調整額	△3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△3
その他の包括利益合計	△398	△13
包括利益	772	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	1,005
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△19,950	△27	2,458	13	5,766	19	5,799	8,257
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	11,904	△19,950	△27	2,458	13	5,766	19	5,766	8,257
当期変動額										
減資	△10,432	△10,980			△21,412				—	△21,412
欠損填補			21,412		21,412				—	21,412
剰余金の配当										
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171		1,171					1,171
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	△404	△3	△398	△398
当期変動額合計	△10,432	△10,980	22,583	△0	1,170	8	△404	△3	△398	772
当期末残高	100	924	2,632	△27	3,629	21	5,362	16	5,400	9,029

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	2,632	△27	3,629	21	5,362	16	5,400	9,029
会計方針の変更による累積的影響額			133		133					133
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	924	2,765	△27	3,762	21	5,362	16	5,400	9,162
当期変動額										
減資					—					—
欠損填補					—					—
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019					1,019
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4		△8	△13	△13
当期変動額合計	—	—	961	△0	961	△4	—	△8	△13	948
当期末残高	100	924	3,727	△27	4,724	17	5,362	7	5,387	10,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,041	1,075
減価償却費	1,602	1,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△43
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	65	△8
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△184	△86
支払利息	348	317
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	87
その他の資産の増減額 (△は増加)	96	△73
その他の負債の増減額 (△は減少)	△473	△381
小計	2,168	2,272
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△346	△314
助成金の受取額	184	86
法人税等の支払額	△31	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△881	△392
無形固定資産の取得による支出	△4	△56
会員権の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△0	—
差入保証金の回収による収入	56	558
資産除去債務の履行による支出	△6	△8
その他	0	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,333
リース債務の返済による支出	△134	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△1,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	56
現金及び現金同等物の期首残高	3,928	3,604
現金及び現金同等物の期末残高	3,604	3,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

販売促進のためのポイント制度において、顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上しておりましたが、当社グループでの買上げ時の付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 井筒屋友の会カード(お買物カード)に係る収益認識

井筒屋友の会カードの未使用部分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来回収時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は324億20百万円、売上原価は312億95百万円、販売費及び一般管理費は9億64百万円それぞれ減少し、営業利益は1億60百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2億36百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は133百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント金券引当金」、流動負債「その他」及び「商品券回収損失引当金」並びに「前受金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券回収損失引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券等については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「売上割引」に含めておりました「支払手数料」は、その発生の態様を再検討し、事業活動の内容に照らしてより適切に表示するため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示しておりました「支払手数料」2億77百万円は、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」2億77百万円として組替えを行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は翌連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に想定できない影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて「百貨店業」の売上高は32,458百万円、セグメント利益は198百万円減少しております。

また、「友の会事業」の売上高及びセグメント利益は37百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,144	—	53,144	—	53,144	—	53,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	526	529	—	529	△529	—
計	53,148	526	53,674	—	53,674	△529	53,144
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,200	△8	1,192	—	1,192	△185	1,007
セグメント資産	45,862	7,791	53,654	1,316	54,971	△7,670	47,300
その他の項目							
減価償却費	1,602	0	1,602	—	1,602	—	1,602
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,121	—	1,121	—	1,121	—	1,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,670百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,535	37	22,573	—	22,573	—	22,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	528	926	—	926	△926	—
計	22,933	566	23,500	—	23,500	△926	22,573
セグメント利益	1,201	59	1,261	—	1,261	△84	1,177
セグメント資産	44,825	7,386	52,211	1,398	53,609	△7,266	46,343
その他の項目							
減価償却費	1,414	0	1,414	—	1,414	—	1,414
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,398	1,398	—	1,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	0	481	—	481	—	481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,266百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	788.19円	882.60円
1株当たり当期純利益	102.21円	88.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,171	1,019
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,171	1,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,686	11,456,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員等の異動 (2023年5月25日付予定)

(1) 退任予定取締役

取締役 兼 石 一 郎 (かねいし いちろう)

(2) 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 細 迫 有 文 (ほそさこ ありふみ)

監査役 (非常勤) 嘉 藤 晃 玉 (かとう みつる)

[現: (株)北九州銀行 代表取締役頭取

(株)山口フィナンシャルグループ 取締役]

※なお、嘉藤晃玉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 赤 坂 英 典 (あかさか ひでのり)

監査役 (非常勤) 藤 田 光 博 (ふじた みつひろ)

ご参考

2023年5月25日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	吉田 功	
取締役	松本 圭	
取締役	安田 堅太郎	社外取締役（西鉄バス北九州㈱ 代表取締役社長 西日本鉄道㈱ 執行役員）
取締役	窪田 弥生	社外取締役（清和法律事務所 所長弁護士）

監査役	氏名	備考
常勤監査役	細迫 有文	【新任】
監査役（非常勤）	成清 雄一	社外監査役（TOTO㈱ 顧問 学校法人西日本工業学園 常務理事）
監査役（非常勤）	梅田 久和	梅田公認会計士事務所所長 公認会計士
監査役（非常勤）	嘉藤 晃玉	【新任】社外監査役（㈱北九州銀行 代表取締役頭取 ㈱山口フィナンシャルグループ 取締役）

執行役員	氏名	備考
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長
常務執行役員	吉田 功	営業副本部長 ㈱井筒屋商事 代表取締役社長
常務執行役員	松本 圭	管理本部長（経営企画担当） 兼 内部統制室長
執行役員	大森 俊介	営業副本部長 営業企画 兼 営業開発 兼 CS 統括担当
執行役員	高橋 昭一	本店長
執行役員	磯野 俊也	㈱山口井筒屋 代表取締役社長

以上